

# ヨーロッパの統合、アジアの分断は、 アメリカの世界戦略

—アジアの共同をいかに作るか？

羽場久美子

## 「ツキディデイスの罫」

「権力が入りかわるとき、戦争が始まる。」ハーバード大学教授、グレアム・アリソンは、紀元前431年に始まったペロポネソス戦争以降2000年の体制転換を分析しつつ、『米中戦争前夜』でこう述べている<sup>1</sup>。2020年の新型コロナウイルスの蔓延はさらにそれを推し進めているように見える。2020年8月初、6か月で500万人の感染、16万人の死者を出し、さらに感染を拡大させているアメリカは、経済のみならずコロナ対策においてもリーダーとしての正統性を失いつつある。同盟国欧州や日本さえアメリカ・トランプ政権の経済的・政治的衰退と同盟国批判に戸惑いを見せている。

こうした中、東アジア日中韓の亀裂がこれまでになく高まっている。背景には、「米中貿易戦争」に象徴される米中の覇権争い、現実にはアメリカ経済の衰退と中国がそれに代わる覇権を争う時代という問題がある。

コロナ禍の中でも2020年6月の世界時価総額トップ50で1位サウジアラビアを除く、トップ2～5、6位を占めるGAFA、Microsoftに、中国のアリババ、テンセントがぴったり着き追い越す勢いであり、韓国・台湾企業も20位までに入っている<sup>2</sup>。トップ100全体でも米国47、中国24

で競っている。日本はようやく46位にトヨタ、100位以内になった3社しかない<sup>3</sup>。

アメリカの力の衰退は、2001年の9.11、リーマンショックから始まり、トランプ政権で価値や倫理のレベルで世界的リーダーシップが大きく後退した。コロナの打撃の中、3か月後の大統領選挙でたとえバイデンが勝利しても、まき直しに相当な時間がかかりそうだ。ましてトランプが再選されればアメリカの世界的リーダーシップは修復できないほど後退する。

ことは経済にとどまらない。2018年ボストンでのASEEES (Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies) の国際会議では、アメリカの安全保障幹部の報告で、中国は軍事技術や武器を既にロシアに輸出していることが資料で示された<sup>4</sup>。情報軍事技術のレベルでもアメリカは中国に競争を仕掛けられている。

そうした中、2018年12月カナダでのHua Weiの幹部孟晩舟CFOの逮捕<sup>5</sup>や米の同盟国における中国のIT使用や部品技術提供の禁止、米英カナダ・オーストリア・ニュージーランド「ファイブアイズ」による中国包囲網の形成と日本インド韓国への協力要請<sup>6</sup>、日本沖縄韓国台湾における軍事化やミサイル防衛の拡大<sup>7</sup>など、アメリカは積極的に中国に攻勢を仕掛け東アジアへの緊張を高めている。他方コロナ禍の中、政府は

## PROFILE

羽場久美子 (はば くみこ)

- 日本学術会議連携会員
- 青山学院大学大学院国際政治経済学研究所教授
- 世界国際関係学会 (ISA) アジア太平洋副会長
- グローバル国際関係研究所所長
- JAICOWS 会長

専門 ヨーロッパ国際政治、アメリカの戦後国際秩序形成、アジアの地域協力



コスト面や地元の反対などからアメリカのイー  
ジスアショア2基の配備停止を発表している<sup>8</sup>。

## アメリカの世界戦略の違い

—欧州の統合と、アジアの分断—

そもそもアメリカは第二次世界大戦後、欧州  
と東アジアで異なる戦略をとってきた<sup>9</sup>。

第二次世界大戦後、欧州は戦争の荒廃を経て、  
1950年シューマン宣言を出し、1952年に西ド  
イツと他の欧州との資源共有として、石炭鉄鋼  
共同体ECSCを創設した。それにより共同市場  
が形成され、輸出入の関税が撤廃された。

「独仏和解」の象徴となったシューマン宣言  
は、ジャン・モネの原案と当時のアメリカ国  
務長官アチソンの示唆により行われ、メソジ  
スト教会の反ソ連の文化和解運動「道徳再武装  
MRA」がそれを支えたとされる<sup>10</sup>。さらに1957  
年にはローマ条約が締結されてヨーロッパの経  
済統合と原子力共同体の創設に踏み出した。そ  
の背景には米欧同盟へのドイツの取り込みとソ  
連の排除があった。

戦後の国際秩序を作るため欧州に代わって台  
頭してきたアメリカが、西欧特にドイツの統合  
による経済政治再編を積極的に推進し、1949  
年4月4日、米英のリードによって、「keep the  
Russians out, the Americans in, the Germans down  
(ロシアを締め出しアメリカを引き込みドイツを  
抑え込む)」という英イズメイ卿によって言われ  
たNATO創設の言葉に端を発する戦後欧州の再  
編と統合、冷戦開始によるソ連と東欧の排除が、

新国際秩序の枠組みとして、行われたのである。  
これにより西ドイツは1955年、当初のフランス  
の反対を超えて再軍備しNATOに加盟した。欧  
州＝西欧の統合は、和解の名の下、アメリカと  
の共同、ソ連・東欧の分断と排除によって始まっ  
たのである。

## 東アジアの分断

他方、東アジアでは、1945年7月17～8月2  
日のポツダム会談の中で、7月26日にポツダム  
宣言<sup>11</sup>が発せられたのち、8月6日と9日、広島  
と長崎にウラン235、プルトニウム239という  
異なる2発の原爆が落とされ<sup>12</sup>、8月14日に日  
本はポツダム宣言を受諾し8月15日に戦争終結  
宣言、9月2日に調印発効されて戦争は終結した。  
二つの原爆は果たして必要だったのかが問われ  
る所以である。1949年、中国では共産党が国民  
党を追い出し中華人民共和国を宣言し、その後  
1950年に朝鮮戦争が勃発した。

1951年9月8日、ポツダム会談に6年遅れて  
行われたアメリカでのサンフランシスコ講和会  
談（サンフランシスコ講和条約は52年4月28日  
発効）では、先の「ロシアを締め出しアメリカ  
を引き込みドイツを抑え込む」に倣い、いわば  
「keep the Russians-Chinese out, the Americans in,  
and the Japanese down」ともいうべき政策が遂行  
された<sup>13</sup>。南北朝鮮の分断とともに。

欧州でも、ヨーロッパの東半分、東欧はソ連  
の側に追いやられた。西欧の歴史的後背地とし  
て存在した東欧、特にソ連軍の占領下にあった

東欧は、ヨーロッパの統合の枠組みには組み込まれなかった。1947年7月、マーシャルプランの初期には戦後復興構想の枠内にあった東欧は排除され、欧州統合は、最終的に西欧とドイツの統合とアメリカとの経済・軍事同盟の連携の下に成り立ったのである。

東アジアでは、米英が西ドイツを取り込もうとした1949年代に大きく政治情勢が変化した。1949年に中華人民共和国が設立されて国民党政府は台湾にのがれ、また1950年朝鮮戦争が勃発する中、開催されたサンフランシスコ講和会議では、中国・韓国・ソ連という日本の近隣国は排除されて戦後秩序が形成された。インドもそれに抗議して参加しなかった。故に「片面講和」と呼ばれる。日本が隣国に対して起こした戦争被害について隣国と講和条約を結び得なかったことがポツダム条約の際のドイツとの大きな違いであった。

現在まで残る歴史問題、慰安婦、歴史認識、徴用工問題をめぐる対立と緊張の激化は、戦後から現代に至るアメリカおよび連合国の、共産圏締め出し、中国・ソ連の孤立化戦略と密接に結びついている。東アジアの主要三地域、中国・朝鮮半島・日本がいずれも分断され、冷戦の二極構造が固定化され、むしろ東アジアでは強化されて現代にいたっているからである。

それに基づき在日・在韓米軍は冷戦終焉後も残り続けた。これは1989年の冷戦終焉によって、在ドイツ米軍50万人が撤退しイラクやルーマニア・ブルガリアに向かったのと大きく異なっている。

その背景には、1) 日本がアメリカにとって地政学的に極めて有利な位置にあること。ロシアから中国の海の出口を覆う南北3000キロに及ぶ日本列島が、ソ連・中国に対する西側の自然の要塞として重要な位置を占めていること、2) 19世紀から近代化を進め、米欧の理念を吸収していたこと、3) さらに逆説的には、パールハーバーでアメリカを攻撃した軍部ナショナリストの存在により、同盟国としての日本を十分信じられず、放置しては中国と結ぶ可能性がある、という警戒もあった。また周辺社会主義国との共同は日本の右翼にとっても危険な存在であった。故にアジアとの共同を唱え、民衆の人気を博する優れた政治家は暗殺されたり、病に倒れたり、失脚したりした<sup>14</sup>。

アジアの分断は、日中韓相互の内部からもたらされたというより、アメリカの世界戦略の一環として歴史的にもたらされた点が大きい。

「独仏でできた和解が、なぜ日中韓でできないのか」の原因は、アメリカの東アジアへの世界戦略が現在まで続いているからこそ、である。そもそも独仏和解は、日本オランダ和解に近い。規模も小さく非対象であり、アメリカが欧州結束のために求めた和解でもあった。ドイツ690万人の死、ポーランド600万人の死に対して、フランスは50～60万人の死。日本200万人の死に値してオランダ30万人（軍人のみでは1.7万人）の死。それに対しては十分すぎる反省が現在まで繰り返されている。ドイツが、2000万人が亡くなったソ連に対する賠償やお詫びを行っていないように、日本も1000万人を超える

死者を持つ中国に対し賠償やお詫びを明言できない。ドイツとロシア、日本と中国、いずれも両者が接近することを、アメリカが警戒したといえる。

---

## 歴史の転換点、アジアの再編に どう取り組むか

---

アメリカの経済的衰退に伴うアジアの緊張の高まりの中で、我々はどうアジアを再編するか。それはアメリカの世界戦略に対抗して行う、困難な課題である。

日本は第二次世界大戦期において、世界最強の軍事力と経済力を持っていたアメリカを敵に回した経験から、現在トランプ政権であってもアメリカを批判したり離れることは許されない。

しかし今や21世紀のGゼロ（リーダー不在）時代の現代国際関係に立って、日米関係を客観的に見直すと、今、トランプのアメリカとだけ組み続けることは、第二次大戦前の日本の読み違いに勝るとも劣らない、危険なかけである。

アメリカの時代は、あと数十年続くにしてもゆっくりと内側から衰退しているように見える。トランプの共和党であれ、バイデンの民主党であれ、アメリカが世界秩序を作るという生き残りをかけて、中国に積極的な軍事包囲網を作り挑発する可能性があることは、昨今のメディアに登場するアメリカの安全保障戦略家の言動からも明らかである。民主党も含め、アメリカの世界システムを守るために、戦略的に中国と周辺国の対立を利用し、アメリカが手を出さず、

近隣国同士の軍事対立を促す可能性も高い。我々は局地紛争としてのアジア民族の兄弟殺しをお互いにさせられる可能性を避ける必要がある。

アジアの不安定化と抗争の時代に重要なことは、勝ち目のない敵との軍事対立ではなく、自国に利をもたらす経済・文化共同、新たな世界秩序を見通す思想や価値、倫理を磨くことであり、共同の若手育成であり、新しい世界秩序をどう作るかの構想である。

「日本はどうすべきか。」それを考えた時、コロナ危機という疫病を乗り越えて、「EU復興基金」を提案し、配分をめぐる議論はあるにせよ、コロナ被害の国々や人々を協働で救おうとするEUや、「誰も取り残さない」SDGsの世界を目指す国連・WHOと結び、日本の高い医療技術や経済力、高い文化と深い思想・倫理を掲げて、世界と、また近隣国中国やアジア諸国と結ぶ時代を作る必要がある。

日本にとって重要なことは、衰退しつつあるアメリカの世界戦略の先兵となって、中国というさらに成長しつつある巨人に戦いを挑むべくミサイルや軍事力を増強することではなく、隣国たる中国・韓国・ロシアと戦わず、EUやASEANのように、「対立と紛争があるからこそ」、地域の安定と東アジアの安全保障の制度化、安定と平和を、対立国とともに作り安定と繁栄を生み出す知恵を身に着けることである。

アメリカは自国の衰退を押しとどめるために、QUAD（米オーストラリア・インド・日本<sup>15</sup>）や「ファイブアイズ（米・英・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド）というアングロサク

ソン白人の諜報軍事機関にインド・日本・韓国を引き入れ、中国包囲網を形成しようとしている。インドは独自の立場から、それに対抗していたが、2020年の7月の中印国境紛争再燃で、アメリカ側に傾きつつあるように見える。日本も河野太郎防衛相が参加招聘を歓迎する旨を述べ、対して中国は日本のファイブアイズ参加は中国に大きな影響がないことを述べた<sup>16</sup>。が、アメリカの中国包囲網に加担することは、東アジアの不安定化と分断を進める構想に日本が積極的に加担することで東アジアの均衡を大きく変化させる。慎重であるべきであろう。

日本がやるべきことは、トランプ政権が「自国ファースト」「アメリカを再び偉大に (Make America Great Again! (MAGA))」を掲げ、同盟国に対して経済や軍事面で負担を肩代わりさせていく戦略に従うのではなく、対立を安定と繁栄に変えたEUと結び、コロナ危機を超えて、世界の医療保険・政治経済・格差の是正に知的戦略を集中すべきであろう。

第一次・第二次世界大戦後、一世紀間をリードしたアメリカはいつまでも続く先進国ではない。時代の変遷によって次の先進国に置き換わってゆく。ローマ帝国でさえ500年、大英帝国は200年で衰退した。アンガス・マディソンの科学的統計によって立証された、1800年間インドとともに世界の頂点に合った中国が経済を中心に復興しつつある時、それに政治的・軍事的に立ち向かうのは、科学的根拠を持たない無謀な行為である。

いかなる先進国も時が来れば衰退し、新しい先進国が台頭する。新興国の成長を、封じ込めによって阻むのではなく、それと連携し若者を育て新たな秩序を協働により構築すべきだ。

歴史的な対立国であった独仏が、第二次世界大戦後直後から「若者交流100万人計画」を立て、それが800万人の交流に発展し平和と繁栄を築いた事例に倣い、日中韓の若者の交流や様々なレベルでの学術的ネットワーク形成を再構築していくことが、歴史にかなう知的立国日本の道であろう。

米欧日先進国が、新興国に軍事的に対抗したり封じ込めるのではなく、それと連携し、若者を未来に向けて育て、新しい世界システムを共同で構築していくことこそ、成長するアジア、かつ緊張著しい東アジアにあって、日本が歴史に残る仕事として、実行すべき課題ではないだろうか。

注 .....

- 1 グレアム・アリソン著・藤原朝子訳『米中戦争前夜——新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』ダイヤモンド社、2017年。
- 2 World Stock Market Cap, 2020年6月 (毎月集計)  
[https://www.180.co.jp/world\\_etf\\_adr/adr/ranking.htm](https://www.180.co.jp/world_etf_adr/adr/ranking.htm)
- 3 「『コロナ後』世界100社ランキング、日本は3社のみ」『朝日新聞デジタル』サンフランシスコ=尾形聡彦2020年6月26日。  
<https://www.asahi.com/articles/ASN6T6T23N6SUHBI01R.html>
- 4 Convention of ASEEEES, December 6-9, 2018, Boston, MA.  
<https://www.aseees.org/convention/2018-special-events/films>
- 5 「中国ファーウェイ幹部、カナダで逮捕 米国に移送へ」CNN News, 2018.12.6.
- 6 「日本、韓国、インドが米英スパイ同盟「ファイブアイズ」に加盟する 尾を引く日韓GSOMIA問題」Five Eyesは、対ソ連情報網として1946年に形成、現在日韓インドを加えて対中国監視網としようと企画。米下院情報特別委員会で報告。木村正人、



- Yahoo Japan News, 2019.12.20. <https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/20191220-00155740/>
- 7 「日本の安全保障に欠かせない台湾防衛」元東部方面総監 渡部悦和2019年9月17日  
<http://www.ssri-j.com/SSRC/watanabe/watanabe-3-20190920.pdf>
  - 8 「河野氏「費用は当然負担」陸上イージス計画の違約金」寺本大蔵2020年6月22日  
<https://www.asahi.com/articles/ASN6Q66KJN6QUTFK00D.html>
  - 9 Kumiko Haba, "The United States Different Strategies of "New World Order" between Europe and Asia in the Post war Period", *100 years of World Wars and Post-War Regional Collaboration and Good Governance: How to Make New World Order?*, SCJ Aoyama Gakuin Univ. Kyoto Univ, 2020.3. pp. 80-96.
  - 10 *God and the EU, Faith in the European Project*, Ed. by Jonathan Chaplin and Gary Wilton, Routledge, London & New York, 2016, p. 54.
  - 11 ポツダム会談には国民党政府の中華民国、遅れてソ連が参加した。蒋介石の中華民国は「日本への降伏要求の最終宣言 (Proclamation Defining Terms for Japanese Surrender)」において、アメリカ、イギリス、中国の「米英支三国共同宣言」の主要な一国であった。
  - 12 「ウランとプルトニウム」今中哲二、京都大学複合原子力科学研究所、2018。  
[http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/temp/2018/uran\\_plutonium2018-12.pdf](http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/temp/2018/uran_plutonium2018-12.pdf)
  - 13 1945年のポツダム会談では、日本降伏要求の最終宣言として、「米英支三国共同宣言」と呼ばれるほど存在感を示した中国政府は、共産党が政権につくことによって、サンフランシスコ条約から完全に締め出された。
  - 14 中国を支持しアメリカを批判して右派の青年に暗殺された浅沼稲次郎(1960年)、日中国交正常化を成し遂げた後、ロッキード事件に関与、その後病に倒れた田中角栄(1985-93年)など。
  - 15 庄司智孝(防衛研究所)「「自由で開かれたインド太平洋戦略」とASEAN——不安と期待」『国際情報ネットワーク分析 IINA』笹川平和財団、2018年9月18日。  
<https://www.spf.org/iina/articles/shoji-southeastasia-foips.html>
  - 16 「日本が「ファイブアイズ」に加わっても中国への影響は大きくない—中国専門家」2020年8月2日、Goo News。これは中国にとっても後で後悔する発言となろう。日本は他のアジア諸国が中国封じ込めの諜報軍事網参加に慎重な状況を理解し、日本の経済発展と安定のためにも、慎重で客観的な分析に基づく行動をとるべきであろう。  
[https://news.goo.ne.jp/article/recordchina/world/recordchina-RC\\_825038.html](https://news.goo.ne.jp/article/recordchina/world/recordchina-RC_825038.html)

## 『学術の動向』 2020年10月号の予告

(2020年10月1日発行予定)

### 特集 「ゲノム編集のヒト胚等への応用について」(仮題)

- 執筆者 島蘭 進 (日本学術会議連携会員、上智大学大学院実践宗教学研究科教授)  
阿久津英憲 (国立成育医療研究センター再生医療センター生殖医療研究部長)  
石井哲也 (日本学術会議連携会員、北海道大学安全衛生本部教授)  
香川知晶 (日本学術会議連携会員、山梨大学名誉教授)  
勝木元也 (基礎生物学研究所名誉教授)  
加藤和人 (大阪大学大学院医学系研究科教授)  
高山佳奈子 (日本学術会議第一部会員、京都大学大学院法学研究科教授)  
武田洋幸 (日本学術会議第二部会員、東京大学大学院理学系研究科長・教授)  
田坂さつき (日本学術会議連携会員、立正大学文学部哲学科教授)  
建石真公子 (日本学術会議連携会員、法政大学法学部教授)  
美馬達哉 (立命館大学大学院先端総合学術研究科教授)

## 『学術の動向』

### 2020年10月号以降の特集テーマ (案)

『学術の動向』では、今後の各号の特集テーマを  
以下のように予定しておりますので、ご期待下さい。

2020年10月号 「ゲノム編集のヒト胚等への応用について」(仮題)

11月号 「対話する環境学への視座」(仮題)

「環境汚染物質のHuman Biomonitoring」(仮題)

12月号 「原子力利用の安全性に関する新知見の評価をめぐって  
—工学の取組みと他領域との協働」(仮題)

「壁を越える—ジェンダーがつなぐ未来へ」(仮題)